

為替規定（振込）



1. (適用範囲)

振込依頼書または当組合振込機による当組合または他の金融機関の国内本支店にある受取人の預金口座あての振込については、この規定により取扱います。

2. (振込の依頼)

(1) 振込依頼書による振込の依頼は、次により取扱います。

- ① 振込の依頼は窓口営業時間内に受け取ります。
- ② 振込依頼書は、当組合所定の振込依頼書を使用し、振込先の金融機関・店舗名、預金種目・口座番号、受取人名、振込金額、依頼人名、依頼人の住所・電話番号その他の所定の事項を正確に記入してください。
- ③ 当組合は振込依頼書に記載された事項を依頼内容とします。

(2) 振込機による振込の依頼は、次により取扱います。

- ① 振込機は当組合所定の時間内に利用することができます。
- ② 1回および1日あたりの振込金額は、当組合所定の金額の範囲内とします。
- ③ 振込機の画面表示等の操作手順に従って、振込先の金融機関・店舗名、預金種目・口座番号、受取人名、振込金額その他の所定の事項を正確に入力してください。
- ④ 当組合は振込機に入力された事項を依頼内容とします。

(3) 前記(1)および(2)に定める依頼内容について、振込依頼書の記載の不備または振込機への誤入力があったとしても、これによって生じた損害については、当組合は責任を負いません。

(4) 振込の依頼にあたっては、振込資金、振込

手数料その他この取引に関連して必要となる手数料(以下「振込資金等」という。)を支払ってください。

3. (振込契約の成立)

- (1) 振込依頼書による場合には、振込契約は、当組合が振込の依頼を承諾し振込資金等を受領した時に成立するものとします。
- (2) 振込機による場合には、振込契約は、当組合がコンピュータ・システムにより振込の依頼内容を確認し振込資金等の受領を確認した時に成立するものとします。
- (3) 前記(1)および(2)により振込契約が成立したときは、当組合は、依頼内容を記載した振込金受取書、振込受付書またはご利用明細書(以下「振込金受取書等」という。)を交付しますので、依頼内容を確認してください。この振込金受取書等は、契約の成立を証明する書類となりますので、大切に保管してください。

4. (振込通知の発信)

- (1) 振込契約が成立したときは、当組合は、依頼内容にもとづいて、振込先の金融機関あてに次により振込通知を発信します。
 - ① 振込は依頼日当日に振込通知を発信します。ただし、当日振込受付時間終了間際、振込事務の繁忙日等やむをえない事由がある場合には、依頼日の翌営業日に振込通知を発信することがあります。
- (2) 窓口営業時間終了後、金融機関休業日に振込機による振込の依頼を受けた場合には、前記(1)の規定にかかわらず、依頼日の当日に振込通知を発信します。ただし、振込先の金融機関の状況等により、依頼日の翌営業日に振込通知を発信することもあります。

5. (証券類による振込)
小切手その他の証券類による振込資金等の受入れはしません。
6. (取引内容の照会等)
- (1) 受取人の預金口座に振込金の入金が行われていない場合には、すみやかに取扱店に照会してください。この場合には、振込先の金融機関に照会するなどの調査をし、その結果を報告します。
 - (2) 当組合が発信した振込通知について振込先の金融機関から照会があった場合には、依頼内容について照会することがあります。この場合には、すみやかに回答してください。当組合からの照会に対して、相当の期間内に回答がなかった場合または不適切な回答があった場合には、これによって生じた損害については、当組合は責任を負いません。
 - (3) 入金口座なし等の事由により振込資金が返却された場合には、すみやかに通知しますので、後記 8. に規定する組戻しの手続に準じて、振込資金の受領等の手続をとってください。
7. (依頼内容の変更)
- (1) 振込契約の成立後にその依頼内容を変更する場合には、取扱店の窓口において次の訂正の手続により取扱います。ただし、振込先の金融機関・店舗名および振込金額を変更する場合には、後記 8. に規定する組戻しの手続により取扱います。
 - ① 訂正の依頼にあたっては、当組合所定の振込変更依頼書に記名押印のうえ振込金受取書等とともに提出してください。この場合、本人確認書類を求めることがあります。
 - ② 当組合は、振込変更依頼書に従って、訂正依頼電文を振込先の金融機関に発信します。
 - (2) 前記 (1) の訂正の取扱いについては、提出された振込金受取書等を当組合が交付したものであると相当の注意をもって認めたとえ、訂正依頼したときは、これによって生じた損害については、当組合は責任を負いません。
 - (3) 前記 (1) の場合において、振込先の金融機関がすでに振込通知を受信しているときは、訂正ができないことがあります。この場合には、受取人との間で協議してください。
8. (組戻し)
- (1) 振込契約の成立後にその依頼を取りやめる場合には、取扱店の窓口において次の組戻しの手続により取扱います。
 - ① 組戻しの依頼にあたっては、当組合所定の振込組戻依頼書に記名押印のうえ、振込金受取書等とともに提出してください。この場合、当組合所定の本人確認書類を求めることがあります。
 - ② 当組合は、振込組戻依頼書に従って、組戻依頼電文を振込先の金融機関に発信します。
 - ③ 組戻しされた振込資金は、振込組戻依頼書に指定された方法により返却します。現金で返却を受けるときは、当組合所定の組戻代り金受取書に記名押印のうえ、振込金受取書等とともに提出してください。この場合、当組合所定の本人確認書類を求めることがあります。
 - (2) 前記 (1) の組戻しの取扱いおよび組戻しされた振込資金の返却については、提出された振込金受取書等を当組合が交付したも

のであると相当の注意をもって認めたい
え、資金を返却したときは、これによって
生じた損害については、当組合は責任を負
いません。

(3) 前記(1)の場合において、振込先の金融
機関がすでに振込通知を受信しているとき
は、組戻しができないことがあります。こ
の場合には、受取人との間で協議してくだ
さい。

9. (通知・照会の連絡先)

(1) この取引について依頼人に通知・照会をす
る場合には、振込の依頼にあたって記載・
入力された住所・電話番号または振込資金
等を振替えた預金口座について届出のあっ
た住所・電話番号を連絡先とします。

(2) 前記(1)において、連絡先の記載の不備・
誤入力または電話の不通等によって通知・
照会をすることができなくても、これによ
って生じた損害については、当組合は責任
を負いません。

10. (手数料)

(1) 振込の受付にあたっては、当組合所定の振
込手数料をいただきます。

(2) 変更の受付にあたっては、当組合所定の振
込変更手数料をいただきます。この場合、
前記(1)の振込手数料は返却しません。

(3) 組戻しの受付にあたっては、当組合所定の
組戻手数料をいただきます。この場合、前
記(1)の振込手数料は返却しません。な
お、組戻しができなかった場合でも、組戻
手数料は返却しません。

(4) 組戻しされた振込資金を返却せず改めてそ
の資金による振込の受付をするときも、当
組合所定の振込手数料をいただきます。こ
の場合、組戻手数料は返却しません。

(5) この取引について、特別の依頼により要し
た費用は、別途にいただきます。

11. (災害等による免責)

次の(1)から(3)のいずれかにより振込
金の入金不能、入金遅延等があっても、これ
によって生じた損害については、当組合は責
任を負いません。

(1) 災害・事変、輸送途中の事故、裁判所等公
的機関の措置等のやむをえない事由があっ
たとき

(2) 当組合または金融機関の共同システムの運
営体が相当の安全対策を講じたにもかかわらず、
端末機、通信回線またはコンピュータ等に障
害が生じたとき

(3) 当組合以外の金融機関の責に帰すべき事由
があったとき

12. (譲渡、質入れの禁止)

振込金受取書等およびこの取引にもとづく依
頼人の権利は、譲渡、質入れすることはでき
ません。

13. (預金規定等の適用)

(1) 振込資金等を預金口座から振替えて振込の
依頼をする場合における預金の払戻しにつ
いては、関係する預金規定およびキャッシュ
カード規定により取扱います。

(2) 振込資金等を提携先に開設された預金口座
から振替えて振込の依頼をする場合におけ
る預金の払戻しについては、提携先の定め
により取扱います。

以 上